

# 施策分析シート（令和5年度）

No1

<b>施策名</b>	公共施設等の効率的な活用と適正な管理	<b>施策No</b>	15-06	<b>部課名</b>	総務企画部総務企画課
				<b>課長名</b>	漆畑 内線 2140

<b>関連部課名</b>	管理部経理課
--------------	--------

<b>行政評価事業体系</b>	分野	VII	計画推進のために
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

**目的** 限られた財源を有効活用し、必要な公共サービスを安全に提供するため、区民ニーズを踏まえた更新・再配置に加え、ライフサイクルコストの面からも適切な運営を図っていく。管理に当たっては、計画的な予防保全を実施することで、公共施設等の長寿命化を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		2年度	3年度	4年度	
①					
②					
③					
④					

  

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)	
①	公共施設の延床面積（万㎡）	45	47	46	46	45	
②	インフラ（区道）の面積（万㎡）	123	123	123	123	123	
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		3年度	4年度	差額	行政収入	勘定科目		3年度	4年度	差額
	行政費用	給与関係費	45,793	45,584	▲ 209		地方税等	0	0	0	0
	物件費	361,064	380,760	19,696	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	68,057	74,987	6,930	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	41,638	12,194	▲ 29,444	使用料及び手数料	4,646	4,939	293			
	減価償却費	27,715	36,053	8,338	その他	144,332	287,024	142,692			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	148,978	291,963	142,985			
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,717	2,596	▲ 5,121	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 403,006	▲ 265,238	137,768			
	その他行政費用	0	5,027	5,027	金融収支差額(d)	▲ 4,935	▲ 4,447	488			
	行政費用合計(b)	551,984	557,201	5,217	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 407,941	▲ 269,685	138,256			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	11,419	15,136	3,717			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	11,419	15,136	3,717	当期収支差額(e)+(h)	▲ 396,522	▲ 254,549	141,973			

貸借対照表	勘定科目		3年度	4年度	差額	流動負債	勘定科目		3年度	4年度	差額
	流動資産	収入未済	14,274	194,431	180,157		還付未済金	55,329	58,806	3,477	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0			
	その他の流動資産	7,417	14,668	7,251	賞与引当金	53,235	53,235	0			
固定資産	有形固定資産	4,605,859	4,693,656	87,797	その他の流動負債	2,094	2,108	14			
	土地	4,185,117	4,185,117	0	固定負債	0	3,463	3,463			
	建物	2,474,963	2,594,585	119,622	特別区債	473,213	428,277	▲ 44,936			
	建物減価償却累計額	▲ 2,067,154	▲ 2,102,135	▲ 34,981	退職給与引当金	448,059	394,824	▲ 53,235			
	工作物等	286,802	290,222	3,420	その他の固定負債	25,154	21,621	▲ 3,533			
	工作物等減価償却累計額	▲ 273,869	▲ 274,133	▲ 264	負債の部合計	0	11,832	11,832			
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	528,542	487,083	▲ 41,459			
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	5,983,148	6,489,474	506,326			
	その他の固定資産	1,884,140	2,073,802	189,662	負債及び正味財産の部合計	5,983,148	6,489,474	506,326			
	資産の部合計	6,511,690	6,976,557	464,867		6,511,690	6,976,557	464,867			

### 財務諸表に関する特措事項等

- 行政費用の大半を物件費が占めており、主に本庁舎管理事務、本庁舎営繕費など、行政サービスを適切に提供するための費用である。令和4年度は、エネルギー価格上昇による光熱水費増によって物件費が増加した。
- 補助費については、公有財産の管理費等の負担が減ったため、前年に比較して減少した。
- 令和4年度のその他行政費用は、資産形成に該当しない本庁舎設備撤去等の工事費である。
- 貸借対照表に計上している令和4年度のその他流動負債及びその他固定負債については、リース債務である。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区では、多様な行政需要に的確に対応し、効率的・効果的に公共施設を整備するため、「ふれあい館整備ニュープラン」や「未来に向けた保育施設のあり方」を定め、各分野ごとに建替え・更新等に取り組んできた。</p> <p>○平成29年、公共施設等の長寿命化や更新及び財政コストの平準化など、総合的かつ計画的な管理を目的とした荒川区公共施設等総合管理計画を策定した。</p> <p>○総合管理計画を踏まえた公共施設等の個別具体的な管理運用の方向性を示す「施設の取組方針」の策定に向けて、各所管課において、施設ごとの目指すべき姿等について検討を進めている。なお、学校施設、公園トイレ及び橋梁の個別の計画については、既に策定済みである。</p>
課題	<p>○公共施設等について中長期的な観点から施設の更新・再配置・在り方の見直し等、総合的なマネジメントが必要である。</p> <p>○今後、同時期に公共施設が老朽化を迎えるため、集中する改修・改築等に多額の費用が必要となることが見込まれる。</p> <p>○道路、橋梁等及び公共施設の長寿命化に当たっては、上記の視点とともに劣化度調査の結果も踏まえ、既存の計画（「荒川区橋梁長寿命化修繕計画」「荒川区公共施設等総合管理計画」など）を見直した上で、予防保全の観点から計画的な管理運用に取り組む必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○公共施設等の総合的なマネジメントを行うに当たっては、公共施設等総合管理計画等に基づいて、様々な観点による詳細な行政需要の把握や社会情勢の変化等も踏まえ検討を進めていく。</p> <p>○公共施設等の老朽化に際して、長寿命化・有効活用を図るため、予防保全の観点から維持管理を行い、公共施設等に係る将来的な財政負担の平準化に努める。</p> <p>○施設ごとに個別施設計画を策定し、計画的かつ効率的な公共施設等の活用と適正な管理に取り組む。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
5年度	6年度	
重点的に推進	重点的に推進	<p>区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理していく。</p>

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
自動車維持費	01-01-07	45,149	44,816	41,179	41,331	継続	継続	引き続き現状の内容を維持していく。
特別区自治体賠償責任保険	03-01-01	7,093	8,175	5,615	5,732	継続	継続	令和4年度からサイバー保険に加入。（賠償金限度額：2億円、保険料：住民登録人口1人当たり3.0円）保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため継続して実施する。
特別区有物件火災共済事務費	03-01-02	1,936	2,197	986	1,021	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
自動車保険事務費	03-01-03	1,753	2,213	803	675	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
動産総合保険事務費	03-01-04	1,100	1,326	150	150	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
本庁舎管理事務	03-01-05	311,094	340,407	291,668	314,065	推進	推進	良好な行政サービスの提供を図る事業であるため、推進する。
本庁舎営繕費	03-01-07	87,529	102,497	158,560	218,952	重点的に推進	重点的に推進	本庁舎の安全性や機能の確保を行う事業であるため、重点的に推進する。
用地取得事務費	03-01-09	7,535	4,740	1,306	437	重点的に推進	重点的に推進	例年3件から5件程度の用地取得依頼が見込まれ、区の施設等の計画に応じる事業であるため、重点的に推進する。
公有財産調査管理事務費	03-01-10	78,287	42,998	48,142	14,159	重点的に推進	重点的に推進	公有財産の適正な管理を行い、また、遊休施設の有効活用を図ることを目的とした事業であるため、重点的に推進する。
財産価格審議会事務費	03-01-11	4,607	3,666	490	500	継続	継続	例年、5回から7回程度の開催が見込まれ、公有財産の管理等に係る適正な価格等の評定を行う事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
土地開発公社事務費	03-01-12	5,905	4,167	113,564	193,029	継続	継続	区の依頼に基づく公共用地等の取得及び処分に係る事業であるため、継続して実施する。
合 計		551,988	557,202	662,463	790,051			